

2014年9月22日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

いつものカナダにいる友人が次のようなコメントをくれました。

「中国本土からカナダへの移民者数もここ20年の勢いからかなり減速している気がします。カナダが移民制度を引き締め、中国本土からの移民を制限し始めていることでもあります。中国人の方に伺っても、最近ではレストランの新規開店も減ってきており新移民を支える雇用がないのだそうです。

中国の政界、財界で富を築き、中国を抜け出したいと思っている人たちは既に家族を国外に送り出しており、現在中国本土にいる方の多くはいわば貧しい人たちで、ますます不満が高まるといった形になっているのではないのでしょうか。

カナダでも、チベットや新疆ウイグルの民族問題や、政治腐敗をあからさまに非難する行動を中国人移民自身が行うのを頻繁に見るようになりました。

中国を離れて、外から中国を見るとやはり危うい国に見えるようです。」

とのことであります。

自らの母国に誇りを持たないことの悲しさでありましょうか？

中国本土情勢に関しては、今後も様々な視点から分析していきたいと思えます。

[今週のチェック・ワード]

[青年の起業について]

アベノミクスの二本の矢、即ち、金融政策と財政政策の出勤によって、資産効果が生まれたことによるミニ資産バブルが生まれていることは事実であり、そうした意味で、一定の政策的効果が出ているとも言えましょうが、实体经济に即したビジネスの拡大、即ち、市場に真の需要を創出し、その需要が供給を上回るような政策をきちんと展開していかないと、本来のデフレ対策は出来ず、そうした意味で实体经济に即したビジネスの拡大が叶わないと政策効果が出たとは言えない、と私は考えています。

そんなことを思いながら、实体经济に近い仕事をしようとして現在、私も色々なことを致しておりますが、先日、思いの強い青年たちに会いました。

彼らが起業したのは2002年、起業当初のコア・ビジネスは「整体」であり、整体を通して、人々を幸せにしていきたいという思いを強く持ち、この12年走ってきているそうです。

会社の社員規模はまだ20人ですが、社長ははっきりと語ります。

「何かに本気で取り組み、夢を持って生きなければならない。」

と。そして、

「叶う、叶わないではなく夢に挑戦することが人生を豊かにする。」

と社員たちを叱咤激励し、もちろん、自らも切磋琢磨して頑張っています。

更に彼らに対して感心することは、こうしたことを具現化させるため、従業員皆が、挑戦することの素晴らしさを知り、新しい可能性を発見する、ことが出来るように、面白い社員育成プログラムを構築していることでもあります。

一つ目は「ハイブリッド社員制度」と彼らが名付けているものであり、二つの職を経験してキャリアを広げていく制度であり、例えば、治療の技術を高めるだけでなく、一流の接客や販売力をも身に付けた社員となるべく、様々な挑戦が出来る制度であります。

もう一つは、「FA社員制度」と呼んでいるものであり、今の職場を離れて、他社、他部署、他

業種へ移籍することが出来る制度であり、例えば彼らが既に連携している20社から、指名、逆指名される制度で、社員自身が自らの可能性を最大限引き出す制度が共存する会社となっています。

そして、今、多くの社員は、整体師だけでなく、キャリアコンサルタント、企業の事業計画をチェック、具現化できるようなセコンドをするアドバイザー、街づくりが得意な都市計画(街づくり)プランナーなど「二足のわらじ」を履いて、しっかりとビジネスをしている人が20人のうちの大宗です。

そして、もっともっと整体を通して人々を幸せにしたい、と語っており、将来、もっともっと人に喜んでもらいたいと思っていると語ってくれます。

こうした若人の起業なども、これからもしっかりとフォロー、実体経済の拡大に役立つことを私もしていきたいと考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済には若干の回復感が見られているようで、台北市内の不動産開発にも少しずつ勢いが戻ってきているといった台湾からの声を筆者は耳にしている。

こうした中、台湾政府・経済部統計処は産業経済統計を発表、その中で、台湾の百貨店業の今年の売上高が3,000億ニュー台湾ドルの大台を超え、過去最高を更新するであろう、との強気の見通しを示している。

統計処は、景気回復に加え、各社が積極的に商品戦略の見直しや有名飲食店の誘致などを進めたことが業績を下支えする、との見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

ウクライナ問題を一つの契機として米国と中露の対立関係が顕在化する可能性があるが、しかし、それらの世界の大国は、現行の世界秩序そのものを破壊しようとする過激派組織に対する対策にもそれぞれ苦慮しており、その分野に於いては互いに協力し合う可能性も出ている。

こうした中、中国本土政府・外務部は、オバマ米大統領がシリア領の「イスラム国」への空爆拡大を表明したことに関連して、国際社会が協力してテロに打撃を与えるべきである。テロを生み出す土壌はまだ取り除けていないとコメントし、国際的な協力を更に強める必要があるとの発言をした。

中国本土政府は、イスラム国にウイグル族の中など中国本土国籍の過激なイスラム教徒が参加しているのではないかと懸念を高め、分析を進めている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、新規融資について
2. インド情勢について
3. 香港情勢について
4. 対中投資動向について
5. 中国本土経済について

—今週のニュース—

1. 中国本土、新規融資について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、8月の金融統計を発表したが、これによると、中国本土国内の銀行の人民元建て融資の新規増加額は7,025億人民元となり、市場の事前予想並みの水準となっている。

7月は市場予想を大きく下回る3,800億人民元強に留まり、資金需要の弱さから景気の先行き懸念が広がっていたところである。

8月に入っても資金需要は低調となっていると見られているが、当局の窓口指導の強化などで月末にかけて融資が増えたことが背景と言えよう。

今後の動向を注視したい。

2. インド情勢について

筆者は、国際金融市場はモディ首相率いるインドが今後、どのような立ち位置で国家運営を図るのか注目していると見ている。

インドが英米と連携しつつ、現行の国際秩序を基本的に守る立ち位置につくのか、或いは米国との関係が微妙な中露の側に立ち位置を取るのか、更には、どのような立ち位置に立つにしても、そのインドに対して国際的な過激派が攻撃的な関与をしないか、注視しているということである。こうした中、中露が推進するBRICS開発銀行構想が発表され、インドはこれに関与する姿勢を示しつつ、7月にブラジルで開催されたBRICS首脳会議にモディ首相は出席、これ以外にも中露との関係維持に注力する姿勢を示している。

一方で、先般のモディ首相来日をはじめ、日米との連携を取りながら、現行の国際秩序を維持する姿勢も示唆している。

インドは明らかに全方位外交の姿勢を示し、その中で、キャスティングボードを取れる立ち位置を目指しているとも見て取れる。

こうしたインドに対して、米国は、中露は、そして国際的な過激派はどのように反応してくるのか、引き続き、注視しなくてはならないであろう。

尚、筆者はこうした中で国際的な過激派の動きが特に読みにくいと見ている。

インド情勢を読み解くに於いても難しい状況にある。

3. 香港情勢について

香港情勢には一部に不透明感が出てきている。

香港特別行政区政府の事実上のトップである行政長官の選挙をめぐる、中国本土が民主派の立候補を締め出す仕組みの導入を決めたことに抗議するデモが拡大していることにもこうした動きが見られる。

民主派はこの仕組み導入の撤回を求めて香港島中心部の金融街を占拠する計画を打ち出しており、デモを重ねて訴えを浸透させる構えで注視したい。

4. 対中投資動向について

外国企業の対中投資に減速感が出ています。

その背景の一つは

- * 投資国である欧米経済の不透明性、
- * 日中関係の悪化継続、
- * 中国本土自身の経済的、社会的問題の顕在化

などが挙げられ、これらが複合的要因となった減速であろう。

こうした中、中国本土政府・商務部は、

「本年8月の国外から中国本土への直接投資額は、前年対比14%減の72億米ドルとなった。」と発表している。

本年7月は約17%減、これにより2カ月連続の10%以上の減少を記録したことになる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土経済について

中国本土経済の運営は難しいと思われる。

バブルをあまり起こさず、物価を庶民の収入水準に合わせて安定的に維持しつつ、景気拡大を図らなくてはならないからである。

インフラ開発や消費の実需が旺盛であればこうした政策運営は可能となろうが、実需が落ち着く中、必ずしもこうした政策運営は容易ではない。

こうした中、中国本土政府・国家統計局は8月の住宅価格調査を発表したが、これによると、主要70都市のうち68都市が前月より値下がりしている。

下落した都市の数は3カ月連続で統計開始以来の最大を更新しており、バブルを抑制する上では良いとも言えようが、景気刺激の側面から見ると、懸念が出る。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国は、国際市場を対象に規模の経済性に挑戦するビジネス展開を産官学金融が協調して行なっていると見えよう。

但し、産業界の中心は輸出主導型大企業であり、大量発生・大量販売型の商品開発に注力しているとも言える。

こうした中、韓国の主要企業の一つであるLG化学は、世界初となる1ワット当たり100ルーメンの明るさと4万時間もの寿命を持つ有機発光ダイオード（OLED）照明パネルを開発、今年11月から発売することを発表している。

このOLEDの販売が今後、実際にどうなるのかはまだ未知数であるが、筆者はLG化学に限らず、多くの韓国勢がこうした動きを示している点、留意しておくべきであると考えている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 雇用情勢について
2. 金利状況について
3. 景気動向について
4. 教育ローン返済状況について
5. 暁星グループ、経営展開について
6. 大企業の採用動向について
7. 物価動向について

—今週のニュース—

1. 雇用情勢について

韓国政府・統計庁は雇用動向を発表したが、これによると、韓国の8月の失業率は3.3%となり、前年同月対比0.3ポイント悪化している。

青年層（15～29歳）の失業率も同0.8ポイント悪化し8.4%となっている。

就職活動者の増加に伴い失業率も悪化していると分析されている。

産業別で就業者を見ると、製造業、卸小売業、宿泊および飲食店業、保健業および社会福祉サービス業などで新規就業者数が増えたが、一方で、農林漁業や金融および保険業、運輸業などは減少している

また、非経済活動人口は1年前と比べると29万8000人減少した。

更に、働く意欲はあるものの失業状態の長期化などにより求職活動を断念した人は45万4000人と、前年同月から29万1000人増となっている。

尚、統計庁では、

「製造業で就業者数が着実に増えており、卸小売業と宿泊および飲食店業の就業も6月以降回復傾向となっている。」

と比較的楽観的な見方をしている。

青年層の失業率が高く、社会問題化する可能性なども含めて、今後の動向を注視したい。

2. 金利状況について

中央銀行である韓国銀行は、月例の金融通貨委員会を開催し、政策金利を現行の年2.25%に据え置くことを決定した。

韓国銀行は政策金利を2012年7月に3.00%、同年10月に2.75%、昨年5月に2.50%と引き下げ、そして、その後14カ月据え置いた後、再び今年8月に2.25%に引き下げている。

景気刺激を必要としているものの、先月に利下げに踏み切ったばかりであり、当分は政策効果と景気の流れを見守る必要があると判断したのであると言うのが、韓国国内での見方である。

また、経済主体の心理の改善や個人負債の増加など様々な影響を総合的に判断すると、追加利下げにはまだ早いと金融当局が判断したと言う見方でもある。

今後の動向を注視したい。

3. 景気動向について

韓国政府・企画財政部は経済動向報告書を発表したが、この中で韓国政府は、最近の韓国経済の状況について、

「物価・雇用が安定し産業活動は4～5月の低迷から回復しているものの、回復ペースは弱い。」との総合判断をしている。

企業の投資心理が冷え込む中、消費の回復ペースも堅調とはいえず、国内経済は厳しい状況が続いているとの判断がなされているのである。

企画財政部は、

「内外の経済動向を注意深くモニタリングしながら、対外的衝撃に対して市場安定のため先手を打つよう努める。

規制改革、有望サービス業育成など内需活性化と経済革新に注力する。」

と対応姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 教育ローン返済状況について

韓国経済を眺める際、個人向け融資の返済問題、即ち、不良債権問題の動向も一つの重要なチェックポイントとなる。

金融機関が個人向け融資の拡大を積極化した1997年のアジア通貨危機克服以降、個人向け融資が銀行経営に一定の悪影響を与える可能性が示唆されているからである。

こうした中、就職して所得が生じても、学資融資金（所謂、教育ローン）を返済しない人が、この2年間で10倍以上になっていると見られている。

これは、国会企画財政委員会に所属する与党セヌリ党の朴明在議員が、国税庁から入手した「就業後学資金貸出償還現況」と題する資料によってコメントしたことによるものである。

この資料によると、基準所得を超過した償還対象者に占める未償還者の数は、2011年の269人から昨年は2,722人と、僅か2年で10倍近く急増したことになる。

今後の動向を注視したい。

5. 暁星グループ、経営展開について

韓国の主要企業グループの一つである暁星グループは、系列の建設事業部門（暁星建設PU）による受注額が本年年初来で1兆2,000億ウォンとなり、1977年の会社設立以来、初めて1兆ウォンを突破したと発表している。

また、これは2009年（1,628億ウォン）の受注額の約7倍に相当し、急速に業容を拡大したことになり、業界でも注目されている。

同社は公共、民間両部門での業績が拡大しており、暁星グループでは、

「昨年2月に統合建設ブランド『ハリントン』を発足させて以降、建設部門の業績改善に弾みが付いた。

数年間マンション供給がなかった地域を攻略する戦略的マーケティングも的中した。」

と自己評価している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 大企業の採用動向について

韓国の景気鈍化は顕在化しつつあり、大企業の採用にも悪影響が出るのではないかと懸念も出てきている。

こうした中、韓国政府は財政出動を伴う景気対策をもう一段拡大する可能性を示唆している。

即ち、韓国政府は朴大統領主宰の閣議で来年度予算案を確定したが、来年度予算は376兆ウォンと、今年度に比べ5.7%増額することを前提として確定された。

来年度予算の増加率は2008年のリーマン・ショック以降で最大であり、予算設定部署である企画財政部は、

「財政の積極的な役割を通じ景気を活性化させることが最も重要な目標である。」

との姿勢を示唆している。

今後の動向を注視したい。

7. 物価動向について

中央銀行である韓国銀行は8月の卸売物価指数を発表したが、これによると、前年同月対比0.2%下落し、4カ月ぶりのマイナスとなっている。

国際原油など原材料価格の下落とウォン高傾向の持続が物価安定に繋がっていると見られている。

尚、品目別にみると、工業製品が前月対比0.3%下落し、指数全体を押し下げており、下げ幅は特にガソリン（7.1%）やナフサ（5.4%）、C重油（3.9%）など石油製品の分野で大きくなっている。

[トピックス]

ジャスミン革命の後、リビアなどから流出した武器がテロ組織に渡り、これらのテロリスト達が、昨年、一旦、集結した国がマリであり、最近では中央アフリカにもテロリスト達が流れていると見られています。

更に、反社会的過激派集団の中で軍人的教育を受けた一部がナイル川上流にも集結し、活動しているとも見られています。

こうしたマリと中央アフリカは、偶然にもフランスの影響力の強い国で、そのフランスは、米国が中東アフリカでのプレゼンスを意識的に弱める中、米国に代わってマリや中央アフリカに軍事的な介入も含めて介入をし、重要な役割を果たしています。

そこで、以下、日本の外務省の情報を拝見しながら、両国の現状をおさらいしたいと思います。

まずマリですが、マリは「非同盟」を基軸とし、西側・アラブ諸国とも協調関係を発展させてきました。

そして、2007年4月の大統領選挙ではトゥーレ大統領が70%強の得票により再選されましたが、2011年にはリビア情勢の変化により同国から帰国したトゥアレグ族兵士らがマリ北部の治安情勢を悪化させたため、マリ国軍が派遣されるといった事態に陥りました。

しかし、トゥアレグ族武装集団の勢いは収まらず、このような状況に不満を持つ一部国軍兵士らが2012年3月にバマコで騒乱を発生させ、この騒乱を受け、トゥーレ大統領は辞任しセネガルへ出国、憲法規定に従ってトラオレ国民議会議長が暫定大統領に就任するという展開が見られ、今はケイタ大統領下、国民議会選挙が無事に終了しました。

しかし、まだ政治的混乱が残るマリには過激派の活動も残っており、引き続き混乱が拡大していく可能性の火種が存在しています。

一方では、近隣諸国との友好強化、ドナー国との協調、アフリカ地域紛争解決を目指して頑張っていますが、事態は一進一退でありましょうか。

尚、こうした中、注視すべきは、マリが非同盟諸国の立場から、中国本土との結びつきを重視している点であります。

一方、中央アフリカですが、この国には、1996年4月、給与遅配に抗議した一部国軍兵士による反乱事件が発生して以来、5月、11月にも反乱兵士による騒擾事件が発生、その後、アフリカ4ヶ国首脳による共同調停により、当事者間で停戦合意が成立した結果、アフリカ6ヶ国で構成されるアフリカ仲介軍（MISAB）が派遣されたという歴史を持つ国です。

1998年4月からは、MISABの活動は国連PKO（MINURCAT）に引き継がれ、MINURCATの支援のもと、1998年11～12月に国民議会選挙が平穩裡に実施され、また、1999年9月には大統領選挙が実施されパタセ大統領が再選されました。

2000年2月のMINURCAT撤退後は国連平和構築事務所（BONUCA）が同国の復興支援を行っていましたが、2001年5月、一部国軍兵士によるクーデター未遂事件が発生、同年11月、次いで2002年10月には大統領警護隊と一部国軍兵士による武力衝突事件が発生しまし

た。

2003年3月、今度はボジゼ元参謀長がクーデターを起こし、自ら「大統領」を宣言、憲法を停止して「暫定政権」を発足させました。

クーデター発生時、国外にいたパタセ前大統領は、現在はトーゴに滞在中と見られています。

ボジゼ暫定政権は2003年9月に「国民対話」を実施し、2004年には新憲法を国民投票で採択しました。

2005年に3月及び5月に国民議会選挙、大統領選挙を実施し、ボジゼ候補が正式に大統領に就任します。

しかし、2006年10月ごろから北東部で反政府武装勢力の活動が活発化し、ビオラ等の街を占拠する事件が頻発し、多数の国内避難民が発生していると報告されました。

北東部の治安・人道状況改善のため、EU部隊（EUFOR）が派遣され、2009年3月からは国連中央アフリカ・チャドミッションが引き継いだのが2010年12月に撤退し、2011年1月に大統領選挙及び議会選挙が同時に実施され、ボジゼ大統領が再選されました。

しかし、2012年12月、反政府勢力セレカが諸都市を占拠し首都に迫ったことから、2013年1月、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）の仲介により、ガボンの首都リーブルビルにおいて政府及びセレカ等の間で和平交渉が行われ停戦合意及び政治合意等が署名されたのであります。

この政治合意は、大統領の2016年までの任期までの留任、一年以内の国民議会解散総選挙実施及び右選挙のための挙国一致内閣の設立を認めています。

政治合意に則り、2013年1月17日に野党から首相が選出され、2月3日には挙国一致内閣が成立し、セレカからも閣僚が選出されました。

しかし、2013年3月、セレカが、ボジゼ大統領がリーブルビル合意を履行しないことを理由として攻撃を再開し、3月23日には、セレカは、バンギへ侵攻、セレカのジョトディア指導者が自ら「大統領」就任を宣言し、翌25日、ジョトディア氏は記者会見にて、

- (1) 憲法の無効化
- (2) 内閣総辞職・議会解散
- (3) 3年以内に行われる次回選挙まで自らが大統領令により法律を制定すること
- (4) チャンガイ首相の再任

を発表しました。

2013年4月には国民移行評議会が設立され、運営されていますが、やはり混乱の火種が残っているようです。

こうした歴史を踏まえて、否、こうした混乱の火種があることが狙われて、アフリカ中央、北部に混乱が拡大しているのではないかとも思われ、最近では、

「エボラ出血熱のアフリカに於ける拡大」

についてまでも、アフリカ各地に拡大している混乱の中で、人為的なことが背景となっているのではないかと言った見方すら一部では出てきてしまっている始末です。

アフリカ情勢が今後どのように展開していくのか注目していきたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、芝・増上寺に参りました。

その近くを通った際に時間があると、私は亡父の葬儀を行った増上寺に足を運び、ふと思いにふけることがあります。先日もそんな日で、ポーと増上寺の境内を歩いていると、前を歩いていた

外国人の方（話しをしてみるとインド人と分かりました。三菱重工との商談で来日、東京プリンスホテルのタワーに宿泊していると言っていました。）がクルッと振り返り、英語で、

「あなたは仏教徒か？」

と突然尋ねてきました。

「そうだ。」

と答えると、

「私も仏教徒である。」

と答えた後、

「増上寺は仏教のお寺か？」

と再び尋ねてきました。私も再び、

「そうだ。」

と答えると、初めてそこでのっぴりとし、

「この寺のゆかりを説明してくれ。」

と言うではありませんか。

私は、この寺は奈良や京都の寺と比べると古い寺ではないが、江戸時代の将軍家である徳川家の菩提寺であり、東京では有名な寺の一つである、寺では仏教の教えを伝える勉強会などもしており、座禅会などもある云々と説明すると、日本式の祈り方を教えて欲しいと言います。

そこで、日本式の祈り方を説明、してみせると、彼はそれを真似た後、インド式はこうだと教えてくれ、今度は写真を撮ってくれと言うので、お寺の人に堂内の撮影許可を確認した後、お仏様の前に立つ彼とそのお仏様を撮影、すると彼は更に、

「インドにいる妻にこのお寺の記念になるようなものが買いたい。」

というので、お寺の紋の入るお守りをお寺の方に勧めてもらい、彼に買わせました。

そして、別れ際、彼は、

「インドは良い国であるが難しい国でもある。

日本のように素晴らしい国に来ると日本に憧れる。

そして仏教徒は何処に行っても素晴らしい。

仏教を信じている人が多い日本の良さを改めて感じた。」

と語り、去っていきました。

私は正直に申し上げると、理屈っぽいインド人は苦手ではありますが、何か初対面の彼とは楽しい時間が持てたような気がしました。

そして、ほんの少しのインド人との触れ合いでしたが、仏教という一つの価値観を挟んで何か気持ちも繋がった気がしました。

亡父からの楽しいひと時の贈り物であったかとも思います。

[英語で一言]

毎週欠かさず発行してから30年目に入ったこのレポート、今年の新シリーズを開始します。

その名も、

「英語で一言」

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

IBRD=国際復興開発銀行

先週もお話しましたように、私は第二次世界大戦後の世界的な秩序は、政治面での国連体制と経済面でのブレトン・ウッズ体制が現存しており、大きな役割を果たしていると考えています。

ブレトン・ウッズ体制によって組織化された国際機関の一つが IMF であるとお伝えしました。

そして、IMF と同様、ブレトン・ウッズ体制の流れの中で、第二次世界大戦後の復興とその後の世界的な開発に関するルール、システム作りとその管理、監督を行う国際機関として設立されたものが IBRD であると考えています。

そうした意味で IBRD も、今現在の世界経済の根幹的な機関の一つであるとも言えましょう。

この国際復興開発銀行=IBRD は、第二次世界大戦後の世界各国の経済面での復興を援助するために設立された、本部を米国・ワシントン D.C. に置く国際金融機関であります。

現在では世界銀行グループの一員であり、むしろ、一般的に世界銀行という場合にはこの国際復興開発銀行指すこともあります。

IMF と同様 1944 年ブレトン・ウッズ体制の中で設立されたもので、1946 年に本格的な業務を開始し、1947 年からは国連の専門機関として、第二次世界大戦後の世界的な政治運営と経済運営の大切な執行機関の一つとなりました。

特に、第二次世界大戦によって荒廃した大陸欧州など戦勝国を中心に復興資金を援助するために設立されました。

貸付条件は緩く、長期融資で、無償か、または贈与率も高く、当初対象にしていた国々が復興を果たした現在では、主として新興国がその対象になっており、交通、インフラ、教育、環境、エネルギー、健康などの発展に寄与する仕事を行なっています。

尚、IMF とは異なり、プロジェクト単位の融資を行うことが多く、便宜上民間機関へ貸付を行うこともできます。

運営のための資金源は、世界銀行債券（IBRD 債）が多くを占めており、この他には、加盟国の出資金などもあります。

IBRD も IMF と同様、現行の世界経済の秩序維持の為に非常に大きな役割を果たしていると言えますでしょう。

IBRD=International Bank for Reconstruction and Development

Again, I would like to stress that the current global order after World War Two is supported by UN system as well as Bretton Woods system.

The institutions established by the above mentioned system, such as IMF, IBRD and WTO (Former GATT), can be said the main players of the current global order.

And IBRD's important role is to make the rule and system of global reconstruction and new development after World War Two and to check, monitor and manage those system and rule.

The International Bank for Reconstruction and Development (IBRD) is one of the cardinal International Financial Institution which offers loans to middle-income development

countries now.

The IBRD is the first of five member institutions which compose the World Bank Group and is headquartered in Washington D.C.

It was established in 1946 with the mission of financing the reconstruction of Mainland European Countries damaged by World War Two.

And the IBRD is said to be the main institutions of World Bank Group and is sometimes just called the World Bank itself.

Following the reconstruction of Europe, the Bank's mandate expanded to advancing worldwide economic development and eradicating poverty.

The IBRD provides commercial-grade or concessional financing to sovereign states to fund projects that seek to improve, for example, transportation and infrastructure, education, environmental consciousness, energy, healthcare and so on.

The IBRD is owned and governed by its member states, but has its own executive leadership and staff which conduct its normal business operations.

And the IBRD acquires most of its capital by borrowing on international capital markets through bond issues.

Under the recent unstable global financial situation, the role of the IBRD is becoming more important in order to keep the stable and sustainable global order.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,043.55（前週対比－9.00）

台湾：1米ドル／30.18ニュー台湾ドル（前週対比－0.18）

日本：1米ドル／109.01円（前週対比－1.83）

中国本土：1米ドル／6.1403人民元（前週対比－0.0062）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,053.80（前週対比＋11.94）

台湾（台北加権指数）：9,240.45（前週対比＋17.27）

日本（日経平均指数）：16,321.17（前週対比＋372.88）

中国本土（上海B）：2,329.451（前週対比－2.499）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光